

# 行政報告

行政報告とは、前回の市議会から次の市議会までの間に生じた市政における主な出来事を市長や教育長が市議会で報告するものです。6月定例議会が6月2日から開かれ、武久顕也市長と山崎宗則教育長が行政報告を行いました。このページからはその要旨を紹介します。なお、全文は市ホームページで紹介しています。

## はじめに

重点的に予算を配分した5つの戦略目標に対する取り組み状況の概要については次のとおりです。

①一人ひとりの子どもを伸ばす教育  
市独自の学力・学習状況調査などの実施を終え、その結果を指導に役立てていきます。また、教育長の下、学校現場の人的な増強などの取り組みを強化します。

②ごみ30%減量

P.T.Aや老人クラブなどの資源ごみ回収推進団体への呼び掛けや啓発活動を進めています。

③将来の地域への波及効果を高める錦海塩田跡地のあり方

今後の動向を見守りながら、瀬戸内市のまちづくりの一環として慎重に対応していきます。

④地域内での人、モノ、金が循環する仕組みづくり

市民活動応援補助金の創設によってさまざまな提案がありました。今後、補助対象団体などの情報を市民の皆さんに示しながら、より多くの人がまちづくりに関心が持てるようにします。

⑤定住化

当面牛窓オリーブ団地などの販売を中心に取り組んでいきます。販売に向けた人員の増強もでき、今後本格的な活動を行います。

これら5つの戦略目標は、状況の推移を見極めながら新たな取り組みも検討していきます。

これらの取り組み以外にも、庁内にプロジェクトチームをいくつか立ち上げ、市民病院の構想に関することや職場環境の改善などを行っていきます。

さらに、本年度から各部の経営感覚を重視した組織運営を行うため、それぞれの部で経営計画を策定し、単年度の重点的取り組みなどを公表するとともに、年度末にかけてその成果を公表します。併せて経営計画を基に各部の職員が協力するよう、より一層組織内のコミュニケーションを図ります。

問題を先送りする時間的余裕は残されていません。一つ一つの課題の解決に向けた取り組みを着実に進めていけるよう、組織の活性化と市民の皆さんの英知の結集を図りながらまちづくりを進めていきます。

## 災害時要援護者避難支援計画

地震や風水害などで被害を受けやすい高齢者や障害者などの災害時要援護者に対し、適切な避難行動や生活支援が実施できるよう、国の「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき、昨年度末に「瀬戸内市災害時要援護者避難支援計画」を策定しました。今後は、この計画に基づき、災害時要援護者登録制度の運用など、保健福祉部と消防本部が連携し、自主防災組織、民生委員児童委員の協力を得ながら、この計画の普及啓発を行っていきます。なお、計画の本格実施に先立ち、本年度は、市内3地区の自主防災組織においてモデル事業を実施する予定です。

## 第2次総合計画策定進捗状況

市民の視点に立った総合計画として、策定段階から市民の皆さん

が参加することで、より効果的・実効性のある総合計画となるよう作業を進めています。

今後は、総合計画策定委員会での協議し、岡山県への協議、パブリックコメントの実施、総合計画策定審議会への諮問を行い、9月議会において審議される予定となっています。

また、総合計画における新たな目標（指標）を設定するために実施した「市民まちづくり意識調査」については、無作為に抽出した市民2千人に対して発送しました。回収は877件で、回収率43.9%となっています。

調査結果は、分析の後、総合計画の策定に反映させていきます。

## 瀬戸内市市民活動応援補助金

この制度は、地域のニーズや実情に即して、市民自ら企画立案し、自主的、自発的に行われる公益的な活動に対して補助金を交付するものです。

6月からは、各団体から申請の

## 錦海塩田跡地問題

あつた計画について審査を行った後、交付決定をしていきます。

この補助金制度の活用を通して、市民と行政による協働のまちづくりを推進していきます。

昨年4月に発生した錦海塩業株式会社破産事件に関して、3月30日に破産管財人から、抵当権付き無償譲渡について本市の意向を示すよう求められました。

このため、5月7日に開催された錦海塩田跡地問題特別委員会での協議結果に基づき、「抵当権付



約500haにおよぶ錦海塩田跡地

## 市分譲宅地の販売

今後は、できる限りの情報収集を行いながら、対応していきます。

オリーブ団地牛窓をはじめ、西浜団地および東町ひまわり団地の販売促進のため、5月10日付けで販売促進員1名を臨時職員として採用し、販売体制の強化を行いました。

今後は、多方面にわたる広報媒体を利用しての広報活動や、販売補助金制度の新設、民間活力を導入した不動産業者と媒介契約締結などを行い、販売促進を図ることとします。

なお、販売開始時期は夏ごろを予定しています。